

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	事業 始期	事業 終期	事業実績	効果検証	担当課
1	エネルギー・食料品価格 等高騰緊急支援給付金給 付事業(追加分)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うこと で、低所得の方々の生活を維持する。 ②給付金、給付に係る事務費	145,262,182 内、 115,498,182	115,498,000	R5.12	R6.4	2,062世帯に1世帯あたり7万円の給付金を給 付	物価高騰に直面する低所得世帯の家計支援 につながった。	健康福祉課
2	高齢者物価高騰対策支援 給付金給付事業	①物価高が続く中で高齢者への支援を行うことで、高 齢の方々の生活を維持する。 ②給付金、給付に係る事務費	49,611,711	41,000,000	R5.12	R6.10	75歳以上の高齢者4,789名に1人あたり1万円 の給付金を給付	物価高騰に直面する高齢者の家計支援につ ながった。	健康福祉課
3	福祉サービス事業者物価 高騰対策支援事業	①原油価格の高騰が続く中で燃料費の負担が増大し ている福祉サービス事業者を支援する。 ②支援金	1,660,000	1,600,000	R5.12	R6.3	13事業者に所有車両に応じた支援金を交付	原油価格・物価高騰に直面する福祉サービ ス事業者の経営支援につながった。	健康福祉課
4	学校給食物価高騰対策事 業	①物価高騰の影響を受けた学校給食について、保護 者負担を軽減するため、給食費負担金を無償化す るほか、食材費の高騰分を支援する。 ②給食費負担金、給食食材費の高騰分に対する賄 材料費(教職員等は除く)	10,522,592	7,601,000	R5.4	R6.3	・町内小中学校の1～3月分の給食費を無償化 ・町内の小中学校及び志賀高校の学校給食食 材費の高騰分を支援し、保護者負担は据置	物価高騰に直面する子育て世帯の家計支援 につながった。	学校教育課
合計			177,292,485	165,699,000					